

第4回次期札幌市観光まちづくりプラン検討委員会

日時：令和5年3月9日（金）9:30～

場所：札幌市役所本庁舎18階 第1常任委員会会議室

議 事 録

【次 第】

1. 開 会

2. 議事

<議題1>次期札幌市観光まちづくりプラン素案について

<議題2>札幌観光の推進体制強化に向けた提言（案）について

3. 閉会

【委員】

○出席

委員長	遠藤	正	北海道大学観光学高等研究センター	客員教授
副委員長	池ノ上	真一	北海商科大学商学部観光産業学科	教授
委員	秋野	正明	(一社)日本旅行業協会北海道支部	北海道事務局事務局長
委員	井上	かおり	(公社)北海道観光振興機構	海外誘客部統括部長
委員	泉	善行	(一社)札幌観光協会	専務理事
委員	金森	淳司	札幌市内ホテル連絡協議会	代表幹事
委員	鈴木	宏一郎	(株)北海道宝島旅行社	代表取締役社長
委員	桃井	真弥	(株)日本政策投資銀行	北海道支店次長
委員	山形	宣章	札幌商工会議所	国際・観光部長

○欠席

委員	大島	昌充	(一社)すすきの観光協会	会長
委員	荻	麻里子	(公財)札幌国際プラザ	コンベンションビューロー部長
委員	橋本	吉巧	札幌ホテル旅館協同組合	理事長
委員	古川	雅朗	(一社)定山溪観光協会	会長

1. 開会

○石井部長 皆様おはようございます。皆様大変お世話になっております。観光 MICE 推進部長の石井でございます。朝早くからお集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。これより第 4 回次期札幌市観光まちづくりプラン検討委員会を開催させていただきます。議事に入りますまで、私が進行を務めさせていただきます。本日の会議は、委員会設置規則第 5 条第 3 項によりまして、委員の過半数の出席が必要となります。本日は大島委員、荻委員、橋本委員、古川委員が所用によりご欠席でございますが、委員 13 名のうち 9 名の皆様にご参加をいただいておりますので、本日の会議が成立しておりますことをご報告させていただきます。なお、本日の委員会は 12:00 までを予定してございます。それでは、これより議事の運営につきましては遠藤委員長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

2. 議事

○遠藤委員長 遠藤でございます。年度末のお忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。本日、これで最終回を迎えることになりました。ご協力、長期にわたりありがとうございます。それでは、本日の議事にもとづきまして、次期札幌市観光まちづくりプラン素案について、事務局からご説明いただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

<資料 3 次期札幌市観光まちづくりプラン素案の内容を説明>

○遠藤委員長 どうもありがとうございました。今日は時間も結構限られています。まずはちょっと一巡しながら、全体を通じてとか個別に目を通したなかでご質問とかあればお願いいたします。秋野委員からお願いできますでしょうか。

○秋野委員 二次交通の部分のところ、今後、観光客を 2,000 万人に増やすだとか、そういうところがあるんですけども、やはり二次交通、特に千歳空港から札幌まで入ってくるところが、鉄道、バスがありますけれども、距離がほかの都道府県より、空港からまちまでの間の距離がやはり遠い。それはどうしようもないことだと思います。であれば、その二次交通のところをしっかりとサポートしていかないとならないな、と感じました。

○遠藤委員長 重要な視点でして、いま JR ということで、特に冬の関係で色んな対策とかが出てきていますが、2,000 万人のキャパを想定した時には、様々な対策とか、あとは、千歳含めた連携を色々なところでおこななければならないと感じます。では泉委員、お願いいたします。

○泉委員 最後の委員会ということですので、何点か、意見、確認、質問をさせていただきます。

たいと思います。まず一点目であります、資料3の20ページ、ここに全国各地の観光地経営の推進というくだりがありまして、この本文の4行目、政令指定都市では4カ所で地域DMOが設立されていますと記載されていますが、私の認識では北九州に登録法人がないような認識だったのですけれど、北九州は最近認定されたのかというのが一点確認させていただきたいと思います。それから51ページです。「観光イベントの魅力向上と持続可能なイベント運営」ということで、大通で開催されます大型イベントの実行委員会の一翼を担っているという立場もございますので、お話をさせていただきますと、まずは3行目に、前段で出てきました道外旅行者のアンケートを通じて、雪まつり以外のイベントは認知度が低いという調査結果が出ているのに、それに基づいたこの赤字の表現なのだとすれば、雪まつり以外の道内在住者の認知度向上ではなくて、これ、道外在住者じゃないのか、というのが確認させていただきたいと思います。それから、(2)の持続可能なイベント運営であります。実は前回の委員会終了後に、3年ぶりとなる雪まつりが開催されて、無事終了いたしました。内心、ウィズコロナ下での開催でありますので、手探りでの開催になりましたが、終わってみれば、最後にやった2020年の雪まつりを、大通会場では大きく上回る来場者の方が来ていただけたということで、ご協力いただいた皆様には、この場を借りて感謝申し上げたいと思います。終えてみて、イベントの経済効果もそうですけれども、様々な重要性を改めて認識する一方で、様々な課題もこれまた改めて浮き彫りになってきた部分もございますので、そういう観点で51ページの一番最後、(2)の2つ目のポチ。これは自然環境の変化に対応した持続可能なあり方の検討ということで、例えば温暖化だとかを意識した検討という意味なのかと受け取りますが、これはこれで非常に重要なことで、欠かすことのできないものだと思います。それに加えて、雪まつりに限らず、各イベント運営におきましては、ウクライナ問題なんかもありますけれども、様々な経費が高騰していたり、各民間事業者の皆さんそうだと思いますが、そんな影響もありますし、協賛金も以前のようにまったく集まらないという環境がございます。そんななかで、安全対策もしなきゃならない、感染症対策もより以上のものが求められる、環境対策もしかり、ということで、今のイベントそのものを維持するということが、非常に大変厳しい状況にさらされているというのが、この雪まつりを終えての痛切な実感であります。そういう意味で、この2番目のポチに入れるのが良いのか、3つ目なのか、継続開催するための仕組みの検討、というような一項目を、ぜひご検討いただけないかという思いしております。あとは素案全体に対する思いです。僕の認識が間違っていたらご指摘いただきたいと思います。この素案は、市が作成した素案ではなくて、あくまでも検討委員会が作成して揉んだものなのだ、と認識しています。そういう意味では、札幌観光協会という私の立場から言いますと、自分が参加したこの検討委員会が作成した素案が、市が策定するプランに反映されて、その一部はできあがったら自分もその成果指標に向けて努力をしなければいけないというプレーヤーの側に回るということだと思います。そうだとすれば、この段階にいたって、改めてその責任は非常に重いものなのだと思います。特に、この度の成果指標を達成するための推進役というのが、あとで議論になるので

しょうけれども、市役所ではなくてDMOになるという可能性が非常に高い。市のプランでありながら推進役は市ではないという、初めてのプランになると思っているものですから、成果指標については、さきほど新居課長から詳しい説明がありましたけれども、今更ながらこの高い目標をDMOに課するというのに、申し訳なさを感ぜなければならぬと思っている次第です。ですので、一つ提案させていただきたいのですが、成果指標を含むこの素案に対して、我々検討委員は責任をもって、最大限協力するのだと表記をしていただくとともに、市役所に対しても策定されるプランの達成に向けて、観光業界、関係する皆さんに対して協力を求めているいただきたい、という内容の文章をつけていただけないかという提案でございます。よろしくお願いいたします。すみません、長くなってしまっ。

○遠藤委員長 はい、それではまず2つほど。DMOの区分の件と、道内が道外じゃないかという、まずその部分から事務局に確認をお願いいたします。

○事務局（新居） はい。まずDMO。北九州にDMOがあるかということなのですが、これはございます。観光庁のホームページにも、北九州の地域DMOということで載っているのですが、ただ観光協会ベースではないのです。あと、51ページの認知度のところなのですが、大変失礼いたしました。ご指摘いただきました通り、道外での認知を高めていきたいという記載の間違いでございます。ご指摘いただきましてありがとうございます。雪まつり以外のイベントの道外在住者への認知度向上が必要だということで、記載のほう、訂正をさせていただきたいと思っております。ありがとうございます。

○遠藤委員長 はい。それから今、泉委員がおっしゃっていたところなのですが、ちょっと基本的なプロセスの話としては、検討委員会でまとめたものを具申。それを市役所さんサイトで検討するということです。おっしゃるように、ここではこの会として責任を持つとともに、観光関係者も協力してこれに取り組むという考えで、私は進めてきておりましたので、そこについてはまた次のところでも議論します。ただし、何かをどこかだけに、ということではなくて、まさに観光まちづくりということで、観光関係者のベクトルが一致していることを期待しております。その辺はあとでもお話しますので、また時間を作らせてください。それからイベントのところなのですが、物価高騰とかそういうものというのはおっしゃるとおりで、私もまさにそのとおりだと思うのですが、ただ規模感とかやり方も含めて、お金のかかっていくものをずっとやっていくのか、あるいは、どこかでは思い切ってドラスティックにコンパクトにしようとか、費用をかけない、そういう考えが一つあっても良いかなと思います。泉委員がおっしゃりたかったのは、多分同じようなことを今どんどんやっていると大変だというのは、まさにその通りなので、ここはもし事務局のほうでちょっとコメントを入れられるのであれば、従来に捕らわれず、発想の転換も必要だな、と。例えば、海外の公園などでここまで通年でイベントをしているところは個人的には記憶

にないのです。それであれば、公園自体の魅力を高めていくほうがいいのかも说不定。ちょっとそこはお任せします。今日は時間が長丁場でもありますので、泉委員の最後のところの確認は、また事務局にも少し聞きたいと思いますので、一度この場ではここで区切りたいと思います。それでは井上委員、よろしくお願いいたします。

○井上委員 前回の委員の皆さんの意見を本当にうまくたくさん盛り込んでいただいたかなというふうに思いました。それで、私からは2点だけ。まず資料2の4ページ、視点2の量から質への転換というところに、「観光地としてのキャパシティを考慮し、市民生活との調和を図るとともに」、ということで、まさにこれは書いていただいてよかったと思うのは、オーバーツーリズムのようなニュースが出ていますけれども、やはり市民生活に負担がかかるような観光になってはいけないということで、やはり市民生活との調和というのは非常に重要だなと思います。別のページに教育というところもございましたけれども、観光がいかに大事かという、子どもたちに対して教育をしていくとともに、市民の方にも観光によってどれだけまちが潤うかというような、そういった市民の理解の推進ということも、非常に重要だなと感じました。同じく量から質への転換ということになるのですが、資料3の47ページに、「札幌ならではの付加価値の高いコンテンツ造成」というところと、(1)の「付加価値の高い観光コンテンツの創出」というところで、どうやっていかななくてはいけないのかという記載をさせていただいているのですけれども、先ほどの二次交通というふうに、充実しなくてはいけないというお話がございましたけれども、最近、富裕層というか欧米の方たちの招へい事業をやっておりますと、千歳空港から札幌に入る時に、質の高いサービスを提供するところがないということがありまして、それはJRなんかがそういうことをやっているということで、ぜひ、二次交通で多様なサービスを提供していくのは、多分民間企業になると思うのですが、そういった民間企業に対しても支援をしていただきたいなというふうに感じた次第です。以上です。

○遠藤委員長 ありがとうございます。量から質といったところでコメントを頂いて、これはこの後かと思いますが、二次交通の質の高さを追求するような、そういう補助メニューとか取り組めるようなことがもしかしたらあるのかなと思いました。それは逆に機構さんでも何か応援をお願いできることがあってもいいのかな、と個人的には思ったりもします。要するに何か全道的にそういうのがあるといいですよ、空港から。

○井上委員 そうですね。札幌市だけではなくて、全道で、道で取り組まなければいけないのですよね。うちですかね、やっぱり。

○遠藤委員長 いえいえ。おっしゃりたかったのは多分、空港からのリムジンサービスみたいな、そういうものがちょっと確かにないというので、富裕層を呼ぶとすればそういうもの

もあっていいのではないかとということですよね。ありがとうございました。双方で頑張っていきましょう。それでは金森委員お願いいたします。

○**金森委員** 前回の各委員の皆さんから出されたご意見が非常に今回の資料の中に盛り込まれていて、だいぶ中身が結構詰まってきたなという感じを受けました。そんな中で、今回追加をされた事項として、非常に僕がいいなと思ったのは、観光振興の意義についての「観光を通じた交流の効果」というところですね。これについては、やはり市民生活の豊かさというところを当然加えて、更に一步踏み込んで観光が与える効果ということが表現されているということで、今後の観光に対する取組がここに表れている。特に国内外の多くの人々との交流によって、特に多くの外国人の旅行客を受け入れるとともに、これはこの後の人材確保というところにつながるのかもしれないのですが、外国人の雇用の促進というところにも僕はつながっていくのではないかなというふうに感じています。人材確保のところ、外国人の雇用という部分については一切記載がまだなかったので、こういった部分についても、札幌が取り組むべき課題ではないのかなと感じました。やはり観光事業者としても、外国人を雇用することによって、文化や習慣の違いなどを認め合う環境が生まれてくる。日本人だけではなかなか生まれてこないような発想だと思いますので、そういった観光がもたらす効果は非常に大きいのではないかなというふうに感じています。様々な業界の労働力不足の解消のために、今現在は働き方改革でAIを使う、ですとか、DXを使う、ということが、労働人口確保に対する取組として言われていますけれども、やはり後は外国人の雇用についても観光人材の確保と雇用という部分については、取組として加えるべき事項ではないかなというふうに感じております。それともう1点ですけれども、キャパシティについては事務局のほうからもご説明をいただいて、色々様々な観点から分析をしていただいたと理解をいたしました。特に2030年の日本政府の訪日外国人については、いまだ6,000万人を継続していくという目標のなかで、札幌としての10年後の2030年の目標値としては、この成果指標の目標設定は妥当なのかな、というふうに感じているのですけれども、ただ宿泊事業者目線でちょっと考えると、やはり色々分析していただいた資料を見て感じているのですけれども、いわゆる延べ宿泊者数の部分というのが、2018年の1,056万人という数字をもとに考えますと、2032年の1,870万人という、非常に大きな数字じゃないかな、相当背伸びをした数字じゃないかなと改めて感じています。今現在2030年くらいまでに予定をされている開発の数字というのは、大体3,000から4,000室くらいというふうに、今、発表になっている部分ではあるのですけれども、到底このくらいの数字ではまかなえないような宿泊者数になるのですよね。ですから、このところについて5年をめぐにもう一回再検討するということですが、ホテルの事業者として見た場合、少しこの数字については、背伸びをした数字かな、というのが実感でございます。以上でございます。

○**遠藤委員長** わかりました。ありがとうございました。数値のところは、また中間の地点

で見直すということです。ちょっとまだ不透明なところもありますし、目標値としてはある程度のは持たなきゃいけないと思います。ちょっと数字のところはまた中間で見直すようにということにして、今、外国人の受入について、ここにあるようにもっと居たい、また来たい、働きたいぐらいの感じになればということなのですけれども、ちょっと産業マターのようなところもありそうなのですけれども、事務局としてどうですかね、雇用のところの含みをちょっとどこかに入れるみたいな、とか。その辺とかは受入の質の向上でおのずと国際性が高まってくれば、必然的に外国人が働くのかなという気が個人的にはしているのですが、事務局で何か意見をお持ちでしたら。

○事務局（新居） はい、本書の資料3の60ページに外国人の人材採用のことは、若干書いてございます。「外国人観光客受入環境の整備」のところの4つ目のポツに、「観光関連産業を含む市内企業の外国人材の採用、国際ビジネス人材の育成を支援します」という記載がございまして、先ほど金森委員がご指摘いただいたのは、多分ホテルの現場での方だとかそういう方のことだと思いますので、ちょっとここに書いてあるのはニュアンスが違うかなというふうにお話をお聞きして感じたところですので、その部分をどういう記述ができるのかというところをこちらで検討させていただいて、案に盛り込んでいくことを検討するような形でよろしいでしょうか。

○遠藤委員長 はい、金森さんがおっしゃっていたのは、ホテルの現場で本当に人手不足で、これ以上インバウンドが来ると相反することが同時に進んでいくという、そういうのが現場のご心配ということですのでよろしいですね。

○金森委員 はい。

○遠藤委員長 はい、じゃあそういうことをちょっとくみ取ってよろしくお願いたします。それでは鈴木委員、よろしくお願いたします。

○鈴木委員 はい、よろしくお願いたします。よく素晴らしくできていると思います。気になったことを3点だけお話させてください。1点目は、資料2の1ページ目の左上の図です。この図表だと、全体の札幌市観光まちづくりプランの位置付けがあって、分解するとこの3つの戦略にすべてが包含されるように見えるのですね。多分そうじゃなくて、札幌観光まちづくりプランがでかいのがあって、そのうち3つの細目としてこの3つがあるはずなので、この書き方だと多分外の人たちにそう見えない、というところを感じました。それから2点目の資料2の5ページ目の目標値。一番上の数字の2032年に1兆円になっているのですけれども、これ下の各マーケットの人数プラス単価をかけると、1兆2,000億になるのですね。ここの数字はわざとバッファーを見えていますか。

○事務局(新居) そうですね、おっしゃる通り今回平均滞在日数を伸ばしたものですから、そうすると当然単価も上がるということで、計算の結果、一応端数の範囲内ということで大きく丸めさせていただいています。ここについては、もともと1兆円が結構高い目標だなと考えていたところもあったものですから、丸めさせていただいているというのが実情でございます。

○鈴木委員 行政としての目標立てなので、いかなかったらどうするんだという話を考えると、その丸めはわかるのですけれども、多分普通の人には計算すると思うんですよね。これが2,000億違うのはちょっとどうなのかなというのは、正直感じました。というのが2点目です。3点目が、資料3。第5章が43ページから始まるのですけれども、やはり分析を踏まえて一番大事なのは、第5章の具体的に何をやりますよ、という話だと思うんですよね。ここに関しても、今更難しいかもしれないですけど、これまでに使われている予算とか、かけていらっしゃるパワーに対して、今後はどういうふう的比重がけをしていきたいのかとか、ここに掛けていた予算はもっと増やしたいんだとか、ここはこれまで通りでいいんだとか、その辺の意思表示があったほうがいいのかな、戦略的な比重付けはあった方がいいのかなと思いましたので、5つ全部やるというのは、多分次の運営組織のミッションと関わってくる場所なのですけれども、一番大事なのはどこよ、というところをある程度見せた方が良く思うんですよね。結果としての第5章の6番。財源確保のところ。71ページなのですが、非常にこれだけの分析をしてこれだけの作戦を立てた割には、安定的な財源の確保と4行で終わってしまうので、ここはちょっと普通の民間の人が見ると、ほらまたというふうに見えちゃうと思うんですよ。非常にこれはもったいないので、現状予算との比較。札幌は観光で生きていくんだから予算は強化していくのである、いくべきだと思っているでも良いし、そして、比重はこんな感じで考えていて、宿泊税導入をリアルに本気で考えるべきであると書くのか、こういうのもあるんじゃないですかね、というレベルでは全然違うじゃないですか。ここは、僕はちゃんと明確に打ち出したほうがいいのではないのかなという気がしています。最後に、DMOとしてのそこに自主財源を作らせるという要望をするのか。極端な言い方ですけど、100%自立しろという方向もあるわけですよね。そんなの絶対無理だから、100%ちゃんと支援するよという道もあるわけですよね。そこってやはりこの今回の計画で言うと肝になる部分。そこは今のこの委員会としての意見という方向でまとめていくといいと思います。責任はここにかけちゃっていいので。多分皆さんが書いたら後で突っ込まれてえらいことになっちゃうと思うので。そこは、大丈夫かなと思いました。以上です。

○遠藤委員長 ありがとうございます。これ、今、鈴木委員がおっしゃったように、ちょっと即答は難しいかもしれないですけど、方向性の1から5ですよね。ここをちょっとプラ

イオリティを少しつけるのか、メリハリをどうするのかということで、ちょっと全体の話にもかかるかと思うのです。まず鈴木委員はこの1から5を、少しちょっとメリハリをつけてやったほうがいいし、例えば宿泊税がきた時に、どこにどれだけ予算をかけていくかという、多分財源の使途にも密接に絡んでくる話だと思しますので、我々のこの場としては、1から5に優先順位をつけるべきだという意見で何かでメモしていただければいいと思います。それから宿泊税のところも、これももう少し、ちょっと突っ込んで書いても私も良かなと思うようなところもあります。こここのところについては、何か事務局でまた検討とか、熟考を重ねて2行に収まったのか、その辺のお話ができるのであればお願いいたします。

○石井部長 観光まちづくりプランのなかで、宿泊税の導入についてどこまで書くべきか、ということは、もちろん委員の皆さんの合意に基づいてなので、どこまで書こうと言って、これくらい書きたいねということであれば、そこを厚く書いていくということは、あると思います。私たちが今念頭にあるのは、やはりこれから推進体制をどうにかしていくという流れのなかで、実質相当今回の委員会のなかでも様々な課題、真に役に立つDMOを作るには、非常に多くの課題があるよね、ということが示されていますので、相当ちゃんとした審議をしていかなければいけないというふうに思っています。その時に、財源というのは切り離せないです。当然、どのような座組で作っていくにしても、先ほどおっしゃられたように、すでに札幌で観光に関わっている財源というのがどれだけあって、それがどういうことに使われているのか、それぞれの形で。それをまとめることと、プラスアルファで新たな財源を入れることによって、新たにこんなことができるよね、というようにところを描くのは、次かなというふうに思っていたものですから、いったんこの部分では宿泊税の導入ということを視野に入れていきますよというところで、いったん収めさせていただいたというのが現状でございます。

○遠藤委員長 わかりました。では、鈴木委員の意図するところもそれもしっかり考えなければならぬということ、今、石井部長からお話があったように、それは次のプロセスということで、書きぶりとしては、ここでいいのではないかなと思います。それから多分これから次の議論で鈴木委員のお話の部分は出てきますので、次のところでもまたよろしくお願いいたします。

○鈴木委員 基準値から6,000億も上がるのに、それに対してこれだけの投資は必要だよね、当たり前じゃないか、他のまちでも、世界の先進地でも、受益者負担で観光客から取るというのは当然のことである、ぐらいいの出した方が良く思うんですよね。それで反対するのはどこから取るんですか、という。もちろんホテル業界からは値上げになるじゃないかというのはあるのですけれど、あってもいいかなとは思っています。

○遠藤委員長 そうですね、もし文言を入れるとしたら 71 ページのところには受益者負担の言葉を入れて、そういうしかるべき検討が全国でも起こっていますので、ということで良いかと思います。ありがとうございました。それでは桃井委員、よろしくお願いいたします。

○桃井委員 はい。前回からだいぶ加筆修正いただきまして、どうもありがとうございました。委員の意見がほぼほぼ反映された良い内容になっていると思います。せっかく最後ですので、1点コメントと1点質問をさせていただければと思います。まず1点目、コメントのほうですけれども、全体を改めて読み返した時に、札幌市さんのプランですので当然なのですけれども、札幌にいる方が何をやっていくか、札幌で今事業活動をされている方をどう支援するか、というのが現状の記載ぶりになっていると思うのですけれども、今後札幌市が道外海外から観光客を集客するにあたって、やはり外部の方、道外海外の方の感性だったり、価値観だったり、知見というものを、どう札幌の観光振興に取り込んでいくかという視点も重要なのかなと思っております。例えば、方向性2のところ、情報発信のところ、インフルエンサーの方を通じてというところで、そういう方には資源の発掘とか商品の造成みたいなところにもご協力いただきたいな、と思いますし、方向性5のところの人材の育成みたいなところでも、そういう方をどう育てるかというのと、外部からどう呼んでくるのか、という視点も必要なのかなと思っておりまして、そういう意味で記載が可能であればというところではあるのですけれども、例えば方向性5の観光人材のところ、外部からいかにそういう人を呼び込んでくるかの方向性、ニュアンスが入ってくると良いのかなというふうに思いました。それからすみません、質問のところは、改めて今更というところでもあるのですけれども、資料3の28ページ目の消費単価のところ、特に海外客について、全国の消費単価が2020年に上がっているなかで札幌は減少していますという記載ぶりになっているかと思うのですけれども、これ、確か全国の2020年の統計って従来と同じような統計はできなくて試算値的なものになっていたのではないのかなというところと、もし仮にそうじゃなかったとしても、コロナ禍で、いっちゃっている方の属性とかを含めて、従来との連続性がない形になっているんじゃないのかなと思っておりまして、そんななかで、全国は単価が上がっていますというふうに言い切ってしまうのかなというところを少し疑問に思っております。個人的には全国も札幌も単価がそんなに伸びていないのではと感じており、逆に全国が伸びているようであればどうして伸びているのか、その要因がもしもおわかりになれば教えていただきたいなというふうに思っております。以上です。

○遠藤委員長 では、事務局のほう、お願いしてよろしいでしょうか。

○事務局（新居） はい、28ページの海外の単価の部分です。まさにご指摘いただいたように、多分コロナ禍での特異な数字なのだろうなというふうに認識してございます。そうい

う意味ではすみません、上のリード文の書き方が少し適切ではないのだろうなというふう
に、今、感じましたので、リード文の書き方を工夫させていただいたらいいかなど感
じました。この2020を除くとほぼ全国も横ばいというような記載が多分正しいという
ふうに思います。後ほど精査をさせていただきます。

○遠藤委員長 ありがとうございます。すみません、それでは山形委員、お願いいた
します。

○山形委員 はい。この資料に、前回から各委員の皆様からあったように、非常に内容が整
理されてきていいなというふう感じております。やはりキーワードとしては、地域一体、
持続可能という観光というところが、それを受け入れるポテンシャルとして、札幌市、し
かもやはり例えばホテル業界であったり人がどうしても少なくなっているところで、ポテ
ンシャルがどうしても今コロナを受けて下がっている状況にあると思うので、先ほど泉専
務のほうからあったように、例えばイベント実施についても、商工会議所なんかで企業の協
賛を集めたりというような、その役割を求められてもそういうものがなかなか厳しくなっ
てきているので、そういったところではイベントも宿泊も、様々な質を求めていかざるを得
ないのかなと感じているところです。また、我々としてはこういったまちづくりプランの素
案というところが整理されて、観光以外の多くの事業者にも共感していただけるような、そ
んな中身にしていかなければいけないのかなと思いますので、そういったところの視点も、
少し何か表現とかも加えていただけたら、我々としても色んな事業者の方々にもっと周知
していきたいというふうに思っております。特に今後の次のDMOの議論にもなってくると
思うのですけれども、まち、札幌市全体として同じ方向性を向いていかなければならな
いというところもありますので、そういったところでは我々としても事業者の声を届け
て、そういったところでいい枠組みとか関係を作っていけたらなと感じたところです。

○遠藤委員長 はい、わかりました。協賛もなかなか集まらないというのは、今後どうなる
かもちょっとわからないですし、先ほどの泉委員のところとも一致しますので、イベントの
あり方とかですね、質を高めたりとか。ちょっと直近で参考事例の一つが、支笏湖の氷濤
まつりで、実は去年から有料にしたんですね。無料のお祭りを。支笏湖は駐車場も限られて
いますし、時にはオーバーツーリズムが起きます。国立公園の中ですし、有料化でどうなる
のかなと思って見てみたら、それはそれでちゃんと人も入っていて、クオリティも維持され
て、それのおかげでまた色んなこともできているということもあります。何か今、無料のものを
有料にするという、そういう視点だけの発言ではないですけども、そういう手段で色んな
ことをやっていくということも一つですので、柔軟に考えて、お金が集まらないからでき
るか、あるいはできないかっていう判断にとらわれず、せっかくいい資源があるので、うま
く活用していけるようなことを考えたらいいかではないかなと思ひ紹介しました。どうも

ありがとうございました。では池ノ上副委員長お願いいたします。

○池ノ上副委員長 はい、私からは5つ細かいところも含めてあります。資料3のまちづくりプランの素案のほうですが、一つは先ほどもご指摘ありました、51ページのイベントのところなのですが、先ほど協賛金の話とか受益者負担みたいな話があったと思うのですが、そういう意味で言うと、この観光まちづくりプランの全体の方向でもあると思うのですが、市民との連携や理解は重要だと思っています。札幌のイベントって市民の方も楽しめるイベントとして元々進められてきていると思いますので、そのあたりの記述というか、市民と観光客が楽しむ機会とか、楽しめる場とか、そういう言葉や、市民も巻き込んだ形でのイベントのあり方をこれから検討していきましょうという文言を付け加えるといいと思いました。もう一つは、54ページなのですが、これは文言の問題なのですが、2-1の(2)のところコロナ回復期と書いてあるのですが、多分ほかのところではコロナ禍と書いてあったりとか、新型コロナと書いてあったりするんで、このあたりの書きぶりを少し整理していただくといいかなと思いました。また60ページで(3)の「まち全体のおもてなしのレベルアップ」というところなのですが、都心部商店街という文言があるのですが、これはどういうものを具体的に指しているのかということをお教えしてほしいという質問でした。最後67ページで、今、(1)の「観光人材の確保・育成等の支援」というところで、2つ目の黒四角で、専門人材の後ろにDESTINATION・マネージャーというところなんです。この文言自体は以前から書いてあったと思うのですが、今回注釈がついて北海道大学の履修証明プログラムが書かれています。これについては、遠藤先生もそうかもしれないですが、我々はある意味関係者でもあるので、実情も知っているからこそ発言しなければいけないと思います。せっかくこの場では、皆さんと産学官で連携して観光まちづくりの取り組みを展開しようと話しており、そして文言としても書かれていると思います。しかし、北大が今やっているDESTINATION・マネージャー育成が、実際にそういう構想のもとで作られているのかというと、そうでもないのではないかなと思います。これまでの育成実績や社会への貢献度を含めて考えると、これだけを限定的に書くのはどうなのかなと思います。そこで、誤解を与えないように削除して、新たに人材育成のあり方をここにいる皆さんで考えることにしたほうがいいのではないかな、と思いました。まずはそこまでですね。

○遠藤委員長 ちょっと人材のところでも私も補足しますと、大学側が考えて出てきたものと、こういうふうに産業界とか、地域が主体になって出てきたものとちょっと違いがあることもあります。池ノ上副委員長も、皆さんも思いは同じかなと勝手に思っているのですが、地域でこういう人が必要だ、まさにこういう人が必要だと、そういう声を吸い上げてそういう人を育てていく、と。そういう何か地域の課題に即した人が必要になってくるのではないかな、と。例えば今、スキー場の現場では、スキーもできて言葉も話せる人というのがものすごく必要なのですが、そういう人材がじゃあどこでやるのかとか、スキー場任せ

でいいのかとか、そんな議論もあつたりもします。ここは人材育成というところは入れつつも、ちょっと特定せず、ということによろしいんじゃないでしょうか。ありがとうございます。それで1点質問があつた、60ページの都心部商店街というところのご質問の言葉の意味というか、指しているところをお願いします。60ページの左の一番下のところですね。

(3)の。まち全体のおもてなしのレベルアップのちょうど下ぐらいですね。

○事務局(新居) 都心部商店街というのは何を指しているのか、というご質問でしたね。

○遠藤委員長 ええ、そういうことです。

○石井部長 これ、ちょっと詳細を調べてまたフィードバックさせてください。基本的には札幌おもてなし委員会というのがありますので、それを組織する会員の皆さんということのなかに、都心部商店街というのが、想像するに狸小路さんとか、そういうところかなとは思いますが、ちょっと正確に調べさせていただければと思います。

○遠藤委員長 これ、池ノ上副委員長の趣旨としては、広く商店街はそのみならず、という、そういう趣旨でいいですかね。

○池ノ上副委員長 札幌おもてなし委員会は観光MICEの部局で支援をしている組織ですか。

○山形委員 商工会議所ですね。

○遠藤委員長 なるほど。

○池ノ上副委員長 この戦略の中で、このおもてなし委員会をどうしようとしているのか、この文言ではちょっとわからないなということです。主体は商工会議所。

○山形委員 事務局持って、そうですね。大体構成メンバーで色々こう多言語化のサポートであつたりとか、色々な研修を通じてというところで、観光従事者のレベルアップを図っていくというようなそういった動きをしております。

○池ノ上副委員長 その取組を更に支援しようとするのか、それともDMOの話もありますけれど、もうちょっと上位互換するような組織にしていこうとしているのか、何か方向性がわからないとは思いました。もうすでにされているものをあえて書く意味。まあそれでもいいのですが、それを支援しますといった書き方でもいいと思います。

○鈴木委員 ここだけを見ると、駅前と大通だけで発寒商店街とか、関係ないと書いているようにも見える。

○池ノ上副委員長 そうですね。

○鈴木委員 やはり国の言っているゴールデンルートではない地方に集客を、誘客をしようという流れで言うと、札幌市も街中だけじゃない、端っこにお客さんちゃんとおうよ、ということであれば、先生がおっしゃる通り、ここに都心って書いていない方がいいかなと僕は思います。

○遠藤委員長 これ、ちょっとここだけに限定しないような書き方と、取組も新しいのがあるれば、おもてなし委員会さんと一緒にやるもよしですし、新しいものを起こすのもよしなので、ちょっと限定的にならないような書き方で、あとは任せていただければと思います。どうもありがとうございました。一巡して、次の議題もあるので、またご意見があれば、次の中で言及していただいてもかまいませんが、おおむねこれについては方向性と質疑が終わった中で、一応了解をいただいて、細かなところがあれば、もうこういう時期ですので、皆様の思いを汲んで、私のほうで事務局と最終調整させていただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○遠藤委員長 それでは、次の推進体制の強化に向けた提言についてということで、今までの議論を踏まえて、かいつまんで言うところではないかというところで、いったん取りまとめたものでございます。事務局のほうからこの提言の改めての扱いをちょっと前段でご説明いただいて、後半というか次に内容の説明をいただけますか。よろしくお願いいたします。

<資料4 札幌観光の推進体制強化に向けた提言（案）の内容を説明>

○遠藤委員長 はい、ありがとうございました。各委員から色々な意見を頂いたなかで、それを抜き出して書いたものでございますが、もちろん、ちょっと時間も経っていますので、検討の背景1番については、それほど皆さん違和感がなければ読んでいただければと思います。特に2番目のですね、ぜひDMOという言葉を進めていくためには、もうちょっとこういうこともあったほうがいいのかとか、実際他を見たらこうだったとかを含めて、この提言に関するところでぜひというところがあれば、各委員からご意見をいただきたいと思っております。すみません、秋野委員、よろしくお願いいたします。

○秋野委員 ちょっと話が戻るのですけれども、公共交通機関の云々というところは、資料

3の59ページのところに対して私は話をしておりました。先ほども申し上げた通り、二次交通のことが大事なのではないかというところでございます。それともう一点ありまして、資料3の22ページのところなのですけれども、「道外からのアクセス利便性の向上」というのがあって、コロナ禍によって減便になっていますけれども、復便がだいぶなっているけれども云々というところが書いてあるかと思うのですけれども、やはりいったんこの冬ですね、飛行機の往来が回復したということが皆さんご記憶があると思うのですけれども、実はタイ航空であれば4月でいったんまた止まったりとかですね。やはり冬のニーズのところに関してはいったん北海道に入ってきていますけれども、いったんまたクローズされて、というところがやはり見え隠れをしております、やはり、各委員の事業者様のほうから2,000万人云々というところの話があったと思うのですけれども、結局、インバウンドを皆さん取り入れたいという気持ちで札幌市さんも道も国も考えていると思うのですけれども、一方で、その相手の国から考えてみると、インバウンドを送っているんだから自分たちも欲しいよね、というところがあって、やはり航空会社さんがどうして運休するかというところは、ツーウェイで考えていかなければならないのかな、というふうに考えております。なので、その飛行機の部分を、持続的に飛ばしていくためには、DMOの部分の中に入れるかどうかはちょっと別として、やはりアウトの部分についても何か盛り込まなければならないのではなかのかなというふうに思っております。じゃあ具体的に何かと言いますと、やはり人口大体北海道500万人いるうち、半分までいきませんが、200万人くらいが札幌にいる、と。更に言うと、実際に田舎に行く時があるけれども、札幌に出てきている若い方が実際にいらっちゃって、大学もやはり札幌近郊にあるというところで、やはり若い人たちが海外旅行に行かないと、結局増えない。この間タイ航空のほうに乗る機会があったのですけれども、日本人は本当1割いない。ほとんどが向こうの方。ほかのキャリアのほうから話を聞くとやはり同じ感じなのです。ということであれば、やはりパスポートの取得率というのが、10%台ということで、全国から見ても北海道は特に低い。なので、やはり学生、学生と言いますか、若い人たちに海外旅行に行っていただくというところの部分が、どうしても行ってしまうと現地のほうにお金が落ちてしまうので、税金でまかなっているのです、実際に札幌の人たちに関しては、色々事業者に関しては、お金が落ちない事業になってしまうのですけれども、遠い話で考えると、ツーウェイがずっと運航することによって、国際線が継続的に運航することによって、インバウンドが入ってくるということが考えられると思いますので、ぜひそういった視点、ちょっと皆さんと視点が違うと思うのですけれども、そういうところも取り入れられたらいいのではないのかなというふうに考えております。ごめんなさい、先ほどちょっとお話できなかったもので。以上です。

○遠藤委員長 はい、わかりました。ちょっとここにどう盛り込むのかというのは、観光の理解というなかでそういうものも入れていければいいのかなと思うので、事務局にお任せいたします。今、秋野委員がおっしゃることは私ももっともだと思って、向こうもカラで帰

るよりもちゃんと人を積んで帰りたいというのは一緒だと思いますので。ありがとうございました。続いてはDMOについてはいかがでしょうか、提言のほうについては。

○秋野委員 はい、DMOのほうについてはこちらのほうで問題ないというふうに思っております。

○遠藤委員長 はい、ありがとうございます。では、泉委員お願いいたします。

○泉委員 提出する素案をこういう形にするんだというのを、お知らせいただいて、あ、こうするんだと、率直に思いました。素案の中ではDMOはさらっと、第7章は検討中。素案を提言しますではなくて、DMOだけ提言しますという体裁になっていましたので、こうするのであれば、我々から提出する素案には、第7章というのはいらないと思います。資料3の66ページで組織体制の構築というのをうたっているんです。組織体制については市役所のプランの中で、第7章をつけていく。そういうことなのかなと受け止めております。そう認識したうえで、この提言を読ませていただきました。あまりカタカナ言葉が好きではないので、はじめに登場してくるレジリエンス。コロナが蔓延したことによって、レジリエンスという言葉も時々耳にするようにはなっていますが、何かうまい日本語に置き換えてもいいのではないかな。サステナビリティという言葉も、中では持続可能なという言葉を使っていたり、この辺も一考あっていいと思います。大きな部分で言わせていただきますと、真ん中からちょっと下あたりに、「一方で、上述のような将来の」から始まる文章があります。

「現状の札幌の観光推進体制は、従来型の観光の受け入れに対応してきた体制と考えることもできる」。何を言っているのか、よくわからない。多分、現体制は良くないという表現に結び付けていきたいから、こういう言葉を使っていると思うのですが、たしかに強力なキャプチャ役、司令塔は存在しないかもしれないけれど、今のこの推進体制というのは、役割分担をそれぞれがしながら、札幌のブランドを確立してきた。だからずっと、札幌というのは、行きたいまちの1番をずっと続けてきているというのは、何もしてこないでこのブランド力を勝ち得た、自然が良かったから、うまいものがあったから、だけでこうなのではないのだと僕は思っているの、まず現在の推進体制を評価してくれよ、と。そのうえで、一步将来に向けた更なる展開、新しい組織を構築すべきなんだよ、と。という提言にならないかと思うんですね。その2行下に、今日的な推進体制の強化が急務だと書かれている部分も、現状の推進体制は今日的ではないんだという表現なのでしょう。否定するというのであれば。この今日的なという言葉も、読むほうが受け取ってくれではなくて、観光地経営の視点に立った新たな組織体制の構築ということなのだと思えば、そんな表現にならないのかなという気がします。評価も、今も良いんだけど、一步先進もうよ、という意味で新たな体制を構築しませんか、という表現にならないのかと思います。急務も何か前のめりな、委員長から先ほどあったように、様々な課題がDMO設立についてはあるというなかで、急務は急

務なのだけれど、ここは我々急務まで書くのか、と。「求められます」、「必要です」、という表現ではいけないのかと思います。それから、4ページの(3)のDMO設立のメリットですが、観光庁が今推進しているというのは、その通りでしょう。先進的というか、他都市で先んじてなったDMOが色んなことに取り組んでいるというのはわかっています。が、しかし、観光庁の言うメリットを、その先んじたDMOが享受しているのかというと、いくつもないという気もするので、ここにあえて他都市の先進的なDMOはこんなメリットを受けていると受け取れるかのごとく、入れる必要は、他都市の先進的DMOは削除しても良いのではないかと思います。以上でございます。

○遠藤委員長 ありがとうございます。カタカナのことについては、わかりやすさという観点で少し日本語が良いのか、あるいは併記で説明をつけるとか、そこは工夫をさせていただきたいと思います。それから1ページ目の表紙は、これ私が書いたものでございますが、何か否定するということはまったく申したつもりはなかったので、もし誤解を与えていましたらそこは訂正させていただきます。趣旨は従来型の団体旅行であるとか、パッケージツアーであるとか、そういうものをずっと観光庁ができる前の日本の国の大きな旅行の流れでした。それが、観光立国宣言で、住んでよし訪れてよし、ということで、観光の形態が変わり始めた。そういうことをちょっと意識して、今までの札幌市とかその他の都市、それ以外の地域にも、やはり団体旅行の受入体制が主であったことをちょっと意識して書いたつもりです。現在の何かやり方っていうところを否定しているということではないですので、ここについては、観光地経営の視点に立った新たな組織が必要とされるちょうど時期でもあり、そういう趣旨で書かせていただいています。また、急務の背景には、2030というのが一つの大きな節目とすると、これ結構悠長にもちょっとできないな、と個人的には感じたものですから、千載一遇の大きなイベントがくるとか、インフラが開通するとか、ちょっとそういうふうなことも含んで考えさせていただきます。ご指摘のところは、ちょっとネガティブに出ているということであれば、そこは私のほうで前のところを落とす検討もしますので、よろしく願いいたします。それからメリットのところについては、考えられるということで、おっしゃる通りですね、これは鈴木委員のご発言で、札幌は最後発なので色々工夫なりそれを学んでくださいよ、ということがあったと思います。こういうメリットがあるのですけれども、メリットを取り切れるということとは、また全然別問題となりますので、考えられるがそれも今後のところ次第だという含みを入れたいと思います。ありがとうございました。それでは井上委員、よろしく願いいたします。

○井上委員 はい、私もちょっと自分の理解度が足りなくて、これだけを、観光推進体制の強化に向けたDMOだけが提言書となるのだというのが、あ、そうだったんですかという感じで、自分の理解度がちょっと足りなかったなと思います。この話をしたのは、前回の会議だったと思うのですが、私が今DMOの立場でずっと色んな問題点や課題点だとかをお

話させていただいたのですが、そのあれだけでこの提言を出していいのかなというのはいさよと不安に思っています。やはり自分の中でも札幌に DMO を作るということに反対はしていないのですが、本当にどうやったら稼げるようになるのか、というのは、それはこれから提言したあとに考えていってくださいというふうになるのは、私は本当にそれで投げちゃっていいのかなというのは、少しだけ私は不安に思っております。提言書の書き方なのですけれども、各委員からの主な意見ということだけで出していいのかなとか、もっと具体的な組織ですとか体制ですとかというのを、書きぶりを直して出したほうが、より説得力があるような内容にした方が良くはないのかなと思いました。私からは以上です。

○**遠藤委員長** ありがとうございます。この提言の目的というのは、こういう発言も出て、こういうことを考えてはどうですか、ということをもとに求めているのが大きな一つです。そのなかで井上委員がおっしゃったように、これを出して後は考えてくださいということではないと思うんですね。だからちょっと私も後ほどこれについては言おうかなと思っていたのですが、考えるにあたっては、考える組織とかメンバーとかも、色んな多様性をもって考えてほしいと思っておりますので、井上委員がおっしゃったように、ちょっと待てよということがあれば止まるような検討推進体制にさせていただければと思います。それから書きぶりについてはもう少ししっかり踏み込んでということだと思っておりますので、そこについてはもう一度ブラッシュアップというか、そこはやりたいと思っております。井上委員とさっきの泉委員のところとも重なるのですが、あくまでもメディアに今日出ている記事（新聞に掲載された札幌市長選立候補予定者の公約の中に DMO 設立に関するものがあつた）のところは、候補者としての位置付けということで私は考えておりますので、これはこれで提言書としてまとめさせていただきます。ありがとうございます。では金森委員、よろしくお願いたします。

○**金森委員** 私は冒頭に書いてある委員長の言葉はもうまさにこの通りだというふうに思っております。特にまた人の話になるのですが、DMO のいわゆる観光地経営という視点から考えますと、稼ぐ力以上に、いわゆるシビックプライドとか、地域の誇りとか愛着を醸成する経営というところについては、やはり DMO を設立することによって地域社会とのつながりというのが、重要性が非常に高まっていくのではないかな、と。特に持続可能な観光という取組については、そこで従事する人が仕事に対するやりがいとか働きがい、そういったものを感じられることにつながっていくのではないかなというふうに感じています。またそれに加えて、新たに観光に対する志の高い、あるいは労働意欲が高い方。そういう人材が集まってくることにつながっていくような推進役となっていくのではないかな、というふうに思っておりますので、そういったことも何かちょっと触れられていただければいいかなと感じました。以上です。

○**遠藤委員長** はい、ありがとうございます。シビックプライドとか働く側ということも、

ちょっと確かに抜け落ちていたところかもしれない。参考にさせていただきます。ありがとうございました。鈴木委員、お願いいたします。

○鈴木委員 はい、私はどちらかと言うと、今、お話しされた方よりも、委員長の1ページ目に書かれている急務だと思っているので。これまでのんびりしていたということでは絶対なくて、ただもう環境が全く変わってきてしまったので。世界の、日本の国内の観光地との競争なので、そこに勝ち残らなければならない時に、マーケティングとマネジメントとマネタイズのMをデスティネーション、観光目的地としてちゃんと考える組織を作ってくださいね、というのが良い検討ですよ。となると、これまで定山溪も頑張ってきた、観光協会も頑張ってきた、ススキノも頑張ってきた。もう頑張っているんです。ただこれが足りないとか、駄目だとかでは全然なくて、もっと上位概念で地域を経営するということをやらないといけないよ、というのがDMOの議論なので、そこはまず誤解なく急務です。逆に言うと、2ページ目の人口が減っていくから、と書いてあるのですけれど、2032年の札幌はまだそんなに減らないですよ。48万人も減らないので。じゃあ、それでいくと、1兆円目指しますよ、4,200、300億を作りますよ、30数万人減っていますと言うと減っていないんです。ここは整合性がないので、逆に言うと、もっと未来に対して危機感を持つべきだ、と。外貨を稼ぐ手段は、札幌はどれだけあるんですか、ということをちゃんと言わなければいけないですよ。観光の位置付けというのが大きいんだよということ、もうちょっとしっかり何て言うんでしょう、危機感をあおるわけではないですけど、必要だよということは書くべきかな、と思いました。あと、参考にする政令指定都市は、とよくおっしゃるのですけれど、政令指定都市じゃないところを見た方が良いと思っていて、例えば倶知安の観光協会は、DMOにかなり早いうちになりましたけれど、事務局長1人変わっただけでガラッと変わっているんです。今ものすごいあそこ注目されていますが、つい数年前までガタガタでした。スタッフ2人か3人で、もうどうするのこれ、というくらいボロボロだったのが、専門家が外から入ることによって、真剣な地元の事業者が全部支えていますので、今ものすごい勢いで変わっているんですよ。というお話は何で起こっているのか。多分日本で一番最初は金沢なのですけれど、金沢は市役所のOBの方がトップになっているのですが、完全に民間企業の経営者のような勢いでどんだんどんどん新しいことを始めている。全然既存のことなんて、という勢いなわけですよ。新幹線が来たというのはあるのですけれど、そこも学ぶべきだと思いますし、広島市もこれは外部からマーケティングの専門家を呼んだのですが、彼がやはり大きく広島を変えましたよね。東京に貼るポスター1枚から全部変わって、今広島の雰囲気はものすごく変わっている。あと、先ほどおっしゃっていたように、地元の経営者がDMOのトップになって、シビックプライド第一として頑張っていて、本当にそれが数字についていきっている田辺市のDMOですとか、いい事例はいっぱいあるので、組織をちゃんと立てることと人材をちゃんと配置すること、これは急務だと思います。以上です。

○遠藤委員長 ありがとうございます。悩ましいところなのですが、最後の急務については私に一任ください。ありがとうございます。それで今おっしゃっていた中で私はすごく大事だなと思ったのは、政令指定都市を考えた時に政令指定都市ばかり行くのではなくて、他所のいいところをどんどん取ってください、と。まさにおっしゃる通りで、倶知安、それから田辺ですね。広島とか。いい例がありましたので、ぜひそこは。

○鈴木委員 金沢もそうです。

○遠藤委員長 金沢もそうですね。いい事例だと思いますので、ぜひそこはとらわれることなく、私は提言書の中に入れてたいと思います。では、桃井委員よろしくお願いたします。

○桃井委員 2点ほどコメントさせていただきますけれども、まず7ページ目のところに書いてある人材のところに関して、前回井上委員からでしたかね、外部人材や出向者に来ていただいても帰任等によりノウハウがほとんど定着しないというお話をされていて、他のDMOを見ても全くその通りだなという印象を持っているのですけれども、今回提言として意見をまとめた中でこれだけがこの人材のところポンと来てしまう。若干浮いているというか、意図が伝わりづらいところもあるのかなというふうに思っております、まずその前段として、やはりこのDMOのミッションを遂行できるレベルの人材を、先ほどのプランのところでも申し上げましたが、外部人材、内部人材を含めて、きちんと確保するためにどうするかを考えていかなければいけない、というのがまず最初にあったうえで、そういう方を、人材とか知見をどのようにDMOとして定着させられるか、蓄積できるかという順番なのかな、というふうに思います。前段としていかに外部人材を含めてですね、人材を集めるかというのを考えなければならないというところを書いていただくといいのかなと思いました。それから2点目は、鈴木委員が急務だということと同じような感覚で、前回スケジュール感の質問させていただきましたけれども、今回まさしく2030年前後に千載一遇の機会があるというところに焦点を定められていると思うのですけれども、そのためには2030年ごろにDMOができたり、活動を開始していればいいというものではなくて、その時には活動の効果が発現していなければいけないというスケジュール感なのかなと思っておりますので、かなり検討事項も多く、難易度も高いかなというふうに思いますけれど、そういった時間軸で早急に検討していかなければいけないのだというところをもう少し強調されてもいいのかなと思います。

○遠藤委員長 ありがとうございます。今おっしゃっていただいた視点はすごく大切ですよね。考えるにあたってのまず基盤ですよ。外部の専門人材がどういう関わりを持って組織設計をしていくのかということなので、(1)、(2)とちょっと書いたのですが、ここで(2)のエということでも書いたのですが、もう少し上位のところこういうものの重要性

とかを入れて、少し上位概念で考えさせていただきます。ありがとうございました。それから早急にご発言ですが、例えば一般論として言うと、何か物事を1年間で考え始めてみると2030年までは時間も意外となく、やってみただけどうまくいかなかった、こんな仕事も増えてきたというのもあると思うので、おっしゃる通りだと思います。ありがとうございました。ちょっとスケジュール感はこれには入っていないのですが、事務局側に私からのお願いとしては、検討にあたってはそういうスケジュールを前提に様々な計画の中で検討してみてください。お願いいたします。では山形委員、よろしく願いいたします。

○山形委員 この提言の内容については、目的、組織体制、財源、人材は、書かれていることは確かにこの通りです。実際にやはりこれから形作っていくためには組織体制がどういう人が関わるのかがやはり一番重要だと思いますので、そのあたりは私どもの札幌商工会議所も色んな事業者を抱えている団体でもありますので、そういった我々がどういふふうに関わっていくのかというところ、これからの議論になるのかと思うのですが、先ほどのスケジュール感を含めて、我々も会議所内部のほうでもDMOとどういふ関わりを持っていったほうがいいのかとか、各観光関連以外の事業者をどのようにつなげていくことができるのかとか、内部の議論もしていかなければいけないかなと思うので、そういったスケジュール感みたいなところもお示しいただければ、我々のほうとしてもそれに向けて取り組んでいきたいと思っております。

○遠藤委員長 まさにDMOの巻き込むステークホルダーのおひとりだと思うんですね。商工会議所さんは、そのなかで一緒に考えていく部分とか、諸々の準備とかもありますので、スケジュール感ということをありがとうございます。それでは池ノ上副委員長、お願いいたします。

○池ノ上副委員長 細かなとか具体的な点がまたいくつかあるのですが、札幌で推進体制を考えた時に、この背景に書かれているような内容は、多少、さきほど指摘あったように見直すところがあるのかなとは思いますが、でも基本的にはこういう不確定要素も含めて、私は札幌のDMO整備は急ぐべきだと考えています。ところで観光学では、観光ってそもそも不確定要素が多いとか、複雑系であるとされています。もともとは、先ほども環境の変化という話がありましたけど、観光といういわゆるマスツーリズム・団体旅行で、大手の東京の旅行会社が主導権を持って地域の観光を牛耳ってきたというところがあるんですね。それがいわゆる個人旅行とかFIT化が進んでいくなかで、より不確定要素が大きくなって、それをどうすればいいのかはつきりわからない状況になっています。そして個別にもうやるしかない状況になっているのかなと思うんですね。その対応策の一つは、いわゆるデジタル技術みたいなものを使ってそれを解決していかうみたいなのが今の政府の流れなのだと思います。でもそれだけだと、必ずデジタルを使えるか使えないかみたいな格差

が生まれてきます。これはもう世界中で観光まちづくりを考える際の社会課題の一つになっていて、その対応策だけでいいのかなと思うんですよね。そもそもなぜ地域が観光をやるのかと考えると、先ほど長期の視点みたいなお話もあったと思うのですが、市民もそうですし、外から、観光客とかファンとかっていう人たちによく愛されるまちであり続けるかどうか、だと思うんですよね。ここに住みたいとかここに来たいとか、思い続けてもらえるかどうか。それによって人流とか、お金も含めて、情報も含めて呼び込んでいけるのかが重要です。そのためにどんな、いわゆる観光に関する共同体、コミュニティをどう組織していくのか、というところが重要なのかなと思っています。それで皆さんが仰るように、色々な手法論はあるので、そこは次の段階での検討だということは、この委員会で前々から出ていると思うのです。それでもせっかく皆さんから出してもらっているアイデアなので、列挙して提言書として整理しておこうということなのかな、と思っています。それを踏まえると、一つは4ページ目に、先ほどご指摘もあったと思うのですが、4ページ目の「推進体制の主な課題」の下の(3)の「DMO設立のメリット」のところも、もうすでに言うておりましたが、メリットと課題を踏まえて作るということが大切なのかなというところで、課題という言葉が必要だと思っています。それと、6ページ目に、これも先ほど何人かの委員からお話をいただいていたのですが、「各委員からの主な意見」というところで、データの話とか科学的な根拠みたいな話を書いてあります。これだけに関係する話ではないのですが、私もやはり専門人材の配置が重要だと思っています。あとは、専門人材だけでは札幌の規模だと対応しきれないと思いますので、「専門的な組織」ということも文言として追加して欲しいと思います。次、7ページでいくと、組織体制のところですね。まず一つ目の黒ポツのところ、これも文言の問題かもしれないのですが、全体のプランのほうで書かれていたのが産官学の連携体制、市民も入れて民産官学ですが、という言葉が「連携体制」の前くらいに入っているといいなと思います。それと、先ほど社会を巻き込んで、地域社会をどうしていくのか、札幌を愛されるまちにするためにはそこまで考えなくてはいけないのかなと思いますので、観光関連団体との連携ということが書かれていると思うのですが、これに「まちづくり団体」という文言も追加してください。先ほど商店街の話もありましたが、色んな地域で活動している方々との連携ということも必要なのかなと思っています。それと、DMOの業務ですね。8ページ目のところで、今日も先ほど鈴木委員のほうからお話があったと思うのですが、マーケティングとプロモーションとコンテンツ造成支援の3つと書かれているのですが、これもここに限定する必要があるのかなと思っていますので、継続的な観光に関するコミュニティ形成みたいなことも必要と考えています。DMOを形だけ作って、あ、作りました、みたいな話だけではなくて、そのプロセスみたいなところも含めて、持続的に、継続的にやっていく必要があるのかな、ということを含め、この3つに限定しないという書き方をさせていただけるといいのかなと思います。ひとまず以上です。

○遠藤委員長 はい、ありがとうございます。ちょっとこの間の皆様方の意見とか、そう

いうところを補強とか補足的なところもあったかと思えます。私も皆様の意見を踏まえながら、色々見ていくなかで、何人か、というか半数くらいの委員からご発言が出ていた人材のところですね。これはやはり DMO が観光の司令塔という役割においては、さっき鈴木委員がおっしゃったように、タイムリーに色んなことを発信したり、課題を解決したりとか分析したりというので、そういうところの専門性がかなり求められるのが重要な、ということをちょっと考えましたので、これも追加させていただければと思います。それから今池ノ上副委員長からもありましたように、さっきの人材のところとも関係してくるのですが、やはり産学官とか、民産官学を入れて、どういう人が支えていくのか、そういうことを入れていきながらやらないといけないかなと思っています。それからまさに今、鈴木委員がおっしゃっていただいた DMO の業務の 3 つの柱。副委員長からもあったように、ここをもう少し検討し、観光地経営に必要な機能があればどんどん追加して、後発が故の十分な検討とか、そういうものができればいいかなと思っています。先ほどの山形委員、それから桃井委員のお話もあったのですが、スケジュール的なところと、そして進め方とか検討の仕方。委員長としては時間軸と 2030 年とか色んなことを考えながら、なおかつ、色んな人を巻き込んで今回のこの会議のような観光関係者とか関連団体、行政、有識者とか、色んな考え方が入ったほうが重要ではないかなと思いますので、そんなことも今考えた次第でございます。もうちょっと時間もありますが、この辺で何かご意見とか追加とかあれば、ぜひご発言いただきたいのですが、いかがでしょうか。もうここからはランダムで挙手いただければと思いますが、大丈夫でしょうか。井上委員は、DMO というまさにそのものの組織に所属されていて、また何か色んなアドバイスとかいただければ我々としては非常にいいのではないのかなと思いますので。

○井上委員 はじめの、やはり本当のはじめの、なんて言うのでしょうか。こういうものを目指しますという、そこがすごくやはり重要なのだと思います。そこのとっかかりがちょっと違ったら、ちょっとまた違う方向に行くような感じがして、皆さんきっと思っていることは一緒なので、それをうまく落とし込めればいいなと思います。

○遠藤委員長 そうですね。その話は、さっきの鈴木委員の人口減少のお話とつながるかもしれないですけど、もうちょっと産業として、観光は札幌の大事な産業なんだと、何かそのくらい勢いがある文章のほうがいいのかもしいかなと思います。ありがとうございます。そのほかどうでしょうかね。大丈夫そうですか。はい、では、このまちづくりプランと提言については私のほうの書きぶりとかも、今頂いたコメントも含めて、最終的には申し訳ないのですけれど、私のほうで取りまとめさせていただきます。また、まちづくりプランも、もしお気づきの点があれば、会議が終わった後とかでも速やかに出していただければと思いますし、締め切りの問題もあると思いますので、大きくこれが根本的に変わるもの以外については、提言同様まちづくりプランも一任いただければと思いますので、よろしく願いいたし

ます。それでは事務局のほうにお戻しいたします。

4. 閉会

○石井部長 皆様本日は本当にお疲れ様でございました。今回、第4回目の検討委員会ということで、私のほうからご挨拶申し上げさせていただきたいと思います。昨年の7月の14日でしたけれども、第1回の検討委員会が始まりまして、9か月間に及びまして、委員の皆様におかれましては、大変ご多忙のなか、私どもから毎回、膨大な資料を短期間でご覧いただくような形で、それにお付き合いいただきながら、かつ、こういった形でお集まりいただいて、活発なご議論と忌憚のないご意見をいただいて、本当に感謝を申し上げたいと思っております。今後の進め方につきましては、先ほど遠藤委員長からお話がありました通り、今日もかなり多くのご意見をいただきましたので、そこを含めて、委員長とお話をさせていただいて、検討委員会としての成案という形にするということで、私どももお話をさせていただきながら進めさせていただければと思っております。その後私どもとしては検討委員会から頂いたものを、札幌市の中でオーソライズをしていくというような作業に入っていきます。まずは庁内での調整がありまして、議会にご報告をして、最終的には市民の皆様にご意見をいただくパブリックコメントという流れになりまして、恐らく令和5年度の末ごろに最終的なプランが出来上がるのではないかなと考えているところでございます。プランの策定後は、まさに将来ビジョン、この委員会でも話題になりましたけれども、「大自然とともにある、北の首都」として、世界の旅行者に選ばれる持続可能な観光都市を目指して、プランに掲げる取組を進めてまいりたいと考えております。その実現には、やはり市民の皆様のご理解とご協力、それから事業者の皆様、関係団体の皆様と一体となって、札幌観光を推進していくという必要があると考えています。特に、プラン策定に携わっていただきました委員の皆様におかれましては、今後も、DMOの設立に向けた推進体制の強化の詳細な検討がありますので、その段階でも、当然皆様のお知恵を拝借することがあるかというふうに思いますし、今後の札幌市の観光振興全体におきましても、引き続きお力添えを賜いますよう、この場をお借りしてお願いしたいと思います。ようやくマスクの取り扱いの変更ですとか、新型コロナウイルスが5類化に向けてというような動きが出てまいりまして、観光業界においても、実際の季節と同じように、ようやく春が近づいてきたのかなと考えているところでございます。この3年間、観光産業において、大変厳しい状況がございましたけれども、一方で、いったん札幌の観光を立ち止まって見つめ直して力をためる期間にもなったのではないかなと考えております。決して、この3年間が無駄であったということではなく、札幌の観光を新しいステージに持っていくための準備の期間だった、というふうにしていけるように、皆様と共に前進していければと思っております。結びになりますけれども、遠藤委員長をはじめ、委員の皆様方のご協力を賜りまして、無事、最後の検討委員会を迎えることができましたことを、改めて感謝申し上げます。私からのごあいさつとさせていただきます。誠にありがとうございました。それではこれを持ちまして第4回の次期札幌市観

光まちづくりプラン検討委員会を終了させていただきます。誠にありがとうございました。

以上